

ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

第8期の分配金のお知らせと運用状況について

2021年12月10日

※当資料は、ミレーアセット社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年12月9日に第8期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして1,200円（1万口 当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

2021年12月9日現在

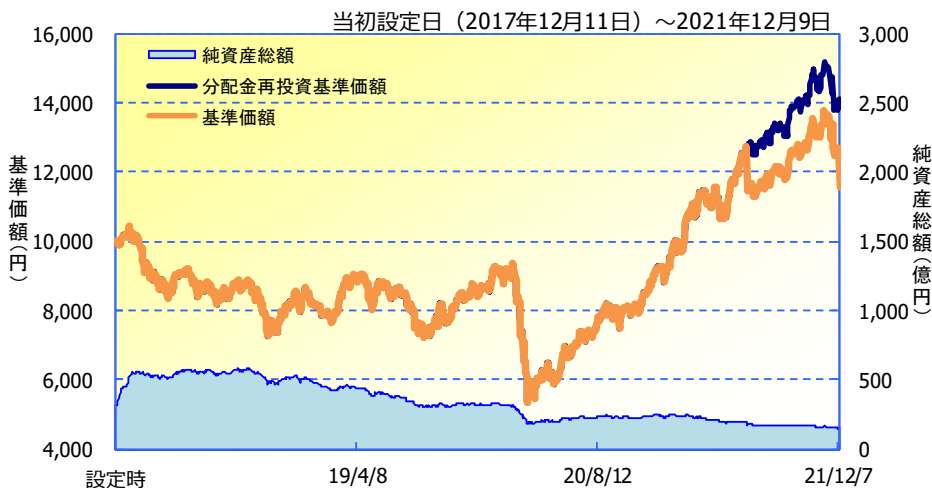
基準価額	11,580 円
純資産総額	135億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (18/06)	0円
第2期 (18/12)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (19/12)	0円
第5期 (20/06)	0円
第6期 (20/12)	0円
第7期 (21/06)	1,200円
第8期 (21/12)	1,200円

分配金合計額 設定来：2,400円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第8期の運用状況について

■ 株式市場：インド株式市場は上昇

インド株式市場は、当期首から2021年7月末にかけて、インド国内で新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済活動正常化期待が高まった一方、政治的不透明感が意識され、株価はボックス圏内での推移となりました。

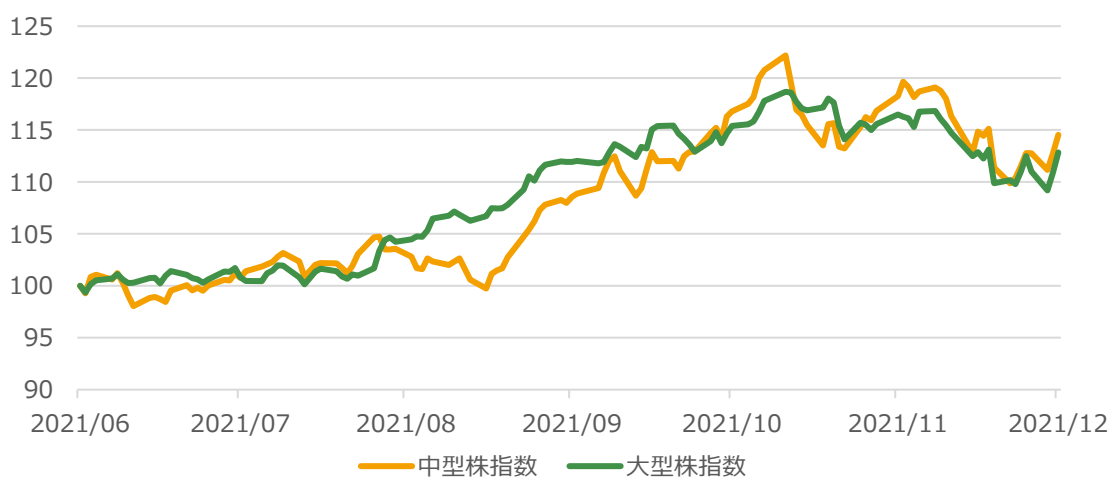
2021年9月末にかけては、米国長期金利の上昇が意識されたものの、インドのモディ首相が雇用創出などを目的に大規模なインフラ計画に着手する意向を示したことや、インド準備銀行（中央銀行）による低金利政策の継続期待から株価は上昇しました。

当期末にかけては、インド国内で新規感染者数が減少傾向にあることや、良好な企業決算を背景に最高値を更新する場面もみられましたが、米国長期金利の上昇や変異株のオミクロン株に対する警戒感から上昇幅を縮小しました。

当ファンドが主な投資対象としている中型株は、一時大型株を下回る場面があったものの、新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあることや、インド準備銀行（中央銀行）の緩和的な政策運営に支えられ大型株を上回るパフォーマンスとなりました。

表1・中型株指数と大型株指数の推移

(2021年6月8日～2021年12月8日)



※株式指数は2021年6月8日 = 100として指数化。

※中型株指数は「NIFTY 中型100指数」、大型株指数は「S&P BSE SENSEX指数」のトータルリターンを使用しています。

(出所)Bloomberg

■為替市場：インド・ルピーの対円相場は11月末にかけて上昇、その後上昇幅縮小

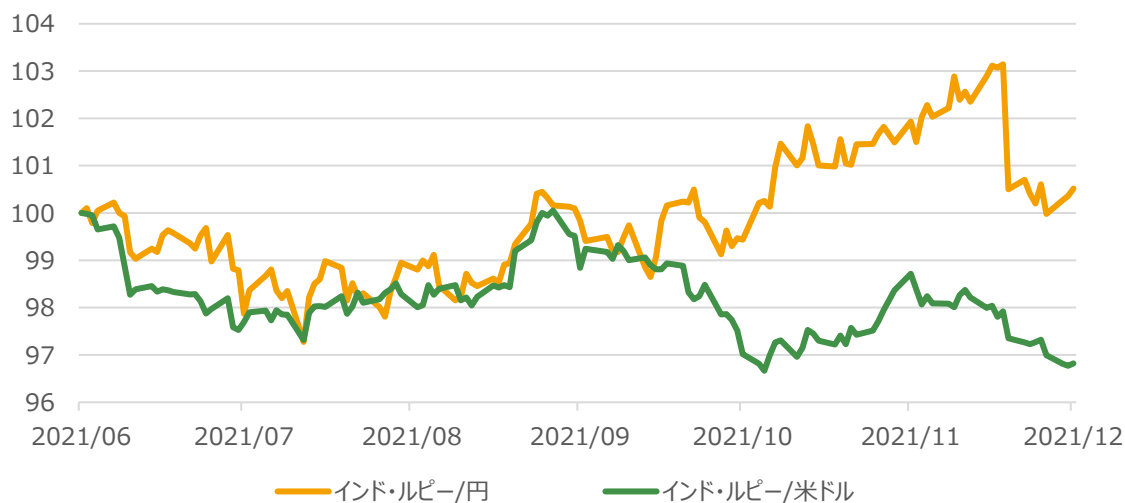
当期首から2021年7月末にかけて、米国の早期利上げ観測を背景に新興国市場の資金流出懸念が強まったことで、インド・ルピーは対円で軟調に推移しました。

2021年9月末にかけては、インド株式市場が上昇基調で推移する中、堅調な経済指標を背景に景気回復期待が強まったことなどから、インド・ルピーは対円で反発しました。

当期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受け、インド経済の正常化期待から一時上昇する場面もみられましたが、変異株への警戒感からインド・ルピーは対円で上昇幅を縮小する展開となりました。

表2・為替市場の推移（インド・ルピー/円、インド・ルピー/米ドル）

（2021年6月8日～2021年12月8日）



※為替は2021年6月8日 = 100として指数化。
 ※為替はBloomberg為替レートを使用しています。

(出所)Bloomberg

■当ファンドの運用状況：参考指数対比で苦戦

当ファンドは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築してまいりました。当期において、参考指数のNIFTY 中型100指数はインド国内における新型コロナウイルス用ワクチンの普及や経済活動の正常化観測などから、期待先行により上昇幅を拡大しました。一方で、クオリティや成長性等に着目して厳選投資を行う当ファンドは、参考指数対比で苦戦する結果となりました。

表3・当期の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

(2021年6月9日～2021年12月9日)

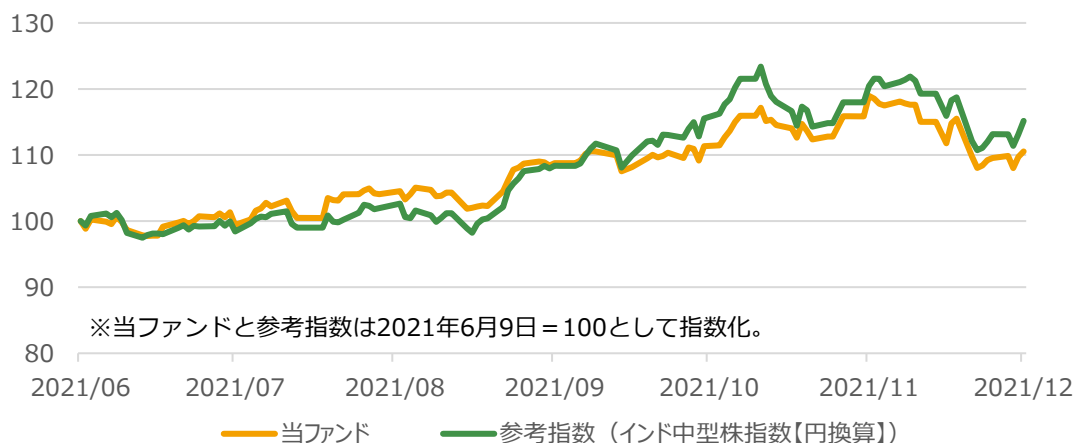


表4・設定来の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

(2017年12月11日～2021年12月9日)



※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。
 ※参考指数は円換算した「NIFTY 中型100指数」のトータルリターンを使用しています。
 ※参考指数(インド中型株指数【円換算】)は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※参考指数は、前営業日の指数値に同日のWMロイターの為替レートを乗じて算出しています。

2022年のインド中型株式市場の見通しについて

■ 経済活動の正常化が進むにつれて、堅調な値動きを想定

新型コロナウイルスについては、ワクチン接種が普及しつつあることや経口薬の開発進展に関する報道により過度な警戒感の後退しているものの、新たな変異株が発見されるなど2022年においても市場の変動要因になると想定されます。しかし、インド株式市場は①低水準の政策金利、②景気底上げに向けた経済政策、③外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展から堅調な値動きを想定しています。

①低水準の政策金利

2020年5月にインド準備銀行は政策金利を過去最低の4%に引き下げ、その後も金利水準を据え置いています。市中金利の基準となる政策金利が過去最低水準で据え置かれており、低金利での融資を受けられることから民間企業の資金繰りにも好影響を与えるなど、インド株式市場にとって融和的な金利動向となっています。

②景気底上げに向けた経済政策

インド経済は新型コロナウイルスの影響から落ち込んでいましたが、インド政府による景気の底上げに向けた経済支援策が注目されています。2021年7月には医療体制の強化に加えて観光業や農業、中小・零細企業など、コロナ禍で影響を受けやすい分野への追加支援策を打ち出しています。今後は、投資環境の整備が進むことで、インド株式市場への資金流入が期待されています。

③外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展

チャイナ・プラスワン戦略とは、中国のみに生産拠点を構えるリスクを回避するため、他の国や地域にも投資を行い生産拠点の分散を図ることを指します。外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略が進む中、インドは相対的に低い人件費や世界有数の英語話者数を有していることから、生産拠点の代替地として注目されており、同国への直接投資の加速が見込まれています。

今後の運用方針について

短期的には、高騰する原油価格や新型コロナウイルスの不透明な感染動向に左右される展開を想定します。しかし、中長期的には、政策金利が依然低水準であることや経済底上げに向けた経済政策など海外直接投資を呼び込む環境が整っていることなどから、インド株式市場は堅調に推移すると想定しています。

当ファンドが主な投資対象としているインド中型株は、中長期的には着実な利益成長が予想されることから、引き続きインド消費者の所得向上から恩恵を受けると予想される消費関連セクターや、世界的なチャイナ・プラスワンの動きから輸出関連セクターの優良株に投資し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

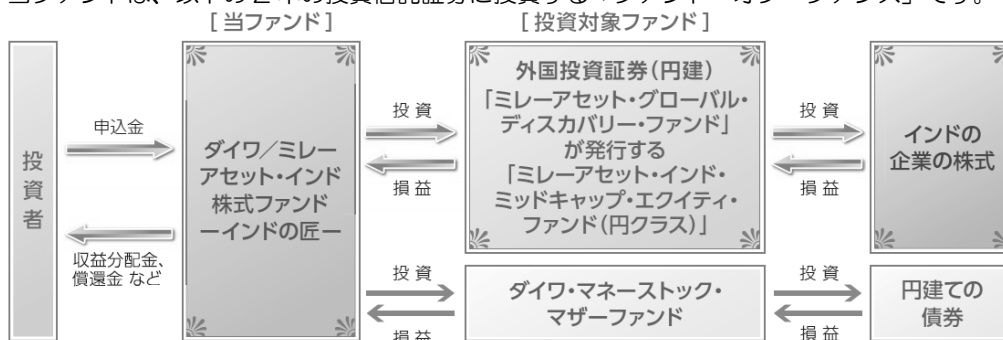
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9175% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。